

Title	1980年代における中共党史研究の再建と展開
Author(s)	田中, 仁
Citation	大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー. 2014-2 P.1-P.22
Issue Date	2014-03-20
Text Version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/11094/27130
DOI	
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University



**Osaka University
Forum on China**

Discussion
Papers
in
Contemporary
China
Studies

No.2014-2

1980年代における中共党史研究の再建と展開

(1980年代党史研究制度的重建与展开)

田 中 仁

1980年代における中共党史研究の再建と展開*

(1980年代党史研究制度的重建与展开)

2014年3月20日

田中仁[†]

* 本稿は、2010-2013年度科学研究費補助金・基盤研究(B)「公文書管理法制の比較法政史 あるべき制度設計を求めて」(研究代表者：三阪佳弘)の成果の一部である。また中国語部分は、『中国当代史研究工作坊(第2届)1950年代的中國』(2013年12月8日、京都大学)への提出論文を改訂した。

[†] 大阪大学法学研究科教授 (E-mail tanakahi@law.osaka-u.ac.jp)

はじめに

中華人民共和国建国後、毛沢東文献をふくむ中共党史資料の収集と編纂は、1951年に組織された毛沢東選集出版委員会と党史資料室のもとで始まった。前者は1951～53年と60年に『毛沢東選集』4巻を公刊し、後者は52年から55年まで『党史資料』24期を刊行した〔石川禎浩2012：181-184〕。このことに示される建国期中国の中共党史研究制度¹は、50年代末以降の中国政治急進化と文化大革命により変質・解体を余儀なくされた。本稿では、1976年毛沢東死去の後、党史研究制度がどのように再建され、その展開が1980年代以降の中共党史研究にどのような内実を付与することになったのかを検討する。

・党史研究制度の再建

1) 真理の基準論争

1976年10月の四人組事件の後、77年2月華国鋒指導部は『人民日報』『紅旗』『解放軍報』の社論「学好文件抓住綱」を發表し、「二つのすべて」(毛主席が行ったすべての決断をわれわれは断固堅持しなければならず、すべての毛主席の指示は終始一貫して従わねばならない)を提起した。3月、中共中央は華を主任とし政治局委員・候補委員を成員とする毛沢東著作編輯委員会を組織、その弁公室は編輯委員会の実務組織として毛沢東の著作出版に関わる具体的業務を担当することになった〔中共中央組織部ほか2000：262〕。

7月、10期三中全会は中共・政府・軍隊における鄧小平の職務復帰を決定した。

1978年5月11日に『光明日報』に掲載された「実践是檢驗真理的唯一標準」はすぐにこの省クラスの16の新聞・雑誌に転載され、広範な議論が巻き起こされた。胡耀邦は実践を基準とする文革十年の総括と言う論点を提起し、中央党校の理論工作者による検討を行わせていたが、同文はこうした背景のもとで作成された。すでに「二つのすべて」に対する異議を明確にしていた鄧小平は、この論争で実践を真理の基準とするという主張を支持・肯定した〔莫志斌ほか2008〕。

1978年12月開催の中共11期三中全会は、「二つのすべて」という方針を否定するとともに、真理の基準論争を实事求是にもとづく思想解放と團結一致を志向する指導方針として高く評価した。同時に「階級闘争を綱とする」というスローガンを停止し、工作の重点を社会主義現代化建設に移すことを確認した〔薛慶超2004〕。

2) 中央党史研究室・文献研究室の設立

1979年、中央档案馆は中共中央弁公庁所轄機構から中共中央・国务院直屬事業機構に回復し、名称も中共中央档案馆から中央档案馆に戻った〔中共中央組織部ほか2000：249〕。

¹ 政治「制度」について、〔ピアソン2010〕は、「社会におけるゲームのルール、ないしはより形式的にいえば…人間の相互作用をかたちづくる人為的な拘束」とするノースの定義をふまえて、公式制度とともに、「規範」などの非公式制度、および政治的争議を司る包括的ルールに組み込まれた公共政策を想定している〔217,136〕。また〔ダール2001〕は、ある時点での「政治的取り決め」(political arrangement)が、比較的習慣的であるがゆえに持続性を有する「実践」(practice)となり、さらにそれが長期間安定を保ち受け継がれることによって「制度」(institutions)となるとする〔114〕。

11 期三中全会后、中共中央毛沢東主席著作編輯出版委員会は毛沢東のほか周恩来・劉少奇・朱徳の著作の編集、年譜と伝記の執筆、および党の歴史文献編集と出版を行なうことになった。80 年 5 月中共文献編輯委員會が成立し、また毛沢東著作編輯出版委員會弁公室を中共中央文献研究室に改名した（主任・胡喬木）[中共中央組織部ほか 2000：262-263]。

1980 年 1 月、中共中央党史委員會が、またその指導下で党史編審委員會が成立した。党史編審委員會のもとに党史研究室が設置され（主任・胡喬木、82 年 4 月から胡繩）、中共党史研究と編纂・党史資料と収集と整理を主たる任務とした。

1980 年 5 月、各地区各单位の党史資料征集工作の指導、党史資料の収集・整理・鑑別・実証・交流を主たる任務とする中央党史資料征集委員會が成立した（主任・馮文彬）[中共中央組織部ほか 2000：260]。

3) 歴史決議

1979 年 10 月、中央は胡喬木を責任者とする歴史決議起草小組を組織した。鄧小平は決議案の起草過程で何度もコメントや修正意見を出し、決議の枠組みと内容をリードした。すなわち決議は、(1) 建国後 30 年の歴史を暗黒の歴史として叙述すべきではない、(2) 建国後の党史の全般的な是非問題を過不足なく分析する必要がある、(3) 再び「路線闘争」を提起しない、と述べた。(3) について、彼は「われわれが路線の誤りを提起しないのは、路線闘争や路線の誤りというこれまでのわれわれの用法が正しいものではなく、多くの混乱を生じさせたことを考えてのものである」「もう一つの理由はこれまでの党内の状況に由来する。すなわち一度意見が異なるとそれは路線の高みに上げられ、路線の誤りが批判された。われわれはこの問題に慎重に対処する必要がある。これは党風を変える問題である」と指摘する。また毛沢東評価については、(1) 毛沢東思想の叙述については全局面を考慮に入れる必要がある；(2) 最初に毛沢東の誤りを記すことはできない；(3) 毛沢東の誤りの原因で最も重要なものは制度問題である；(4) 功績が第一で誤りは第二である、とした [劉金田 2011, 鄧小平 1980-81]。

中央档案馆から大量の資料が起草小組に持ち込まれ、手分けをして読み込んだあと討論し草稿が作成された。1980 年 10 月、全党 4000 人の高級幹部に討論稿が手渡された。対象は北京に限定されたものではなく、中央の党政軍機関とともに各省市自治区の党委に手分けしてスタッフを派遣して討論が行われ、大量の報告が作成された。これらと鄧小平のコメント、および政治局拡大会議での討論をふまえて、草稿の改訂が行われた。81 年 6 月 15-25 日、11 期 6 中全会の予備会議を開催、決議修正稿について討論され、100 か所あまりの改訂がなされた。22-25 日、民主党派・無党派人士と政協老幹部 130 人との座談会を開催、提起された意見をふまえた文言の修正が行われた。27-29 日、中共 11 期六中全会は「歴史決議」を採択した [謝春涛 2001]。

・革命文献の再定義

1) 党史資料・革命文献の整理と収集

1970 年代末以降、50 年代に刊行された資料集が再版され、さらに中共党史にかかわる研究・教育の参考資料として数々の資料集が編纂された。すなわち：

(1) 『中共党史教学参考資料』（1957 年、3 批）は、1978 年に人民出版社から党史研究と教学上

の参考として再版された。翌79年、中共中央党校党史教研室編『中共党史参考資料』(8冊、人民出版社)が、『中共党史教学参考資料』を補充するかたちで刊行された²。(2)1941年12月に延安で刊行された中共中央書記処編『六大以来 党内秘密文件』(上下)は、建国後の52年に中共中央弁公庁が再版を北京で刊行していた。1981年、52年版の紙型をもとに人民出版社から重印された³。(3)このほか中国人民解放軍政治学院党史教研室編『中共党史参考資料』(12冊、1979年~⁴)、中国人民大学中共党史系資料室『中共党史教学参考資料』(14冊、1979年)などがある。

中央文献研究室は、(1)『周恩来選集』(1980年)のあと劉少奇、朱徳、鄧小平らの選集・年譜・伝記、(2)『三中全会以来』など中共中央の重要文献集、(3)『建国以来重要文献選編』『建国以来毛沢東文稿』などの共和国成立以来の重要文献を刊行した。同時に文献研究室は歴史決議の起草工作にかかわるとともに関連資料の編輯に携わり、後に『關於建国以来党的若干歷史問題的決議 注釈本』を出版した。さらに91年には、中央の決定を受けて『毛沢東選集』第二版を出版、続いて『毛沢東文集』(8巻)を刊行した[逢先知2000]。

中国共産党結党から人民共和国成立にいたる時期の重要文献集『中共中央文件選集』(中央档案馆編、18巻)は、1989~92年に中共中央党校出版社から出版された。巻頭の「編輯説明」によると、(1)中共中央党校出版社が出版した内部本⁵を基礎に編集作業を行い、いくつか文献を新たに加えた、また広範に各種の版本を収集し、それらの考証と比較対照によって最良の版本を底本とした；(2)収録した文献は、すべて中央档案馆に保管されている档案や資料のもとの姿を再現し、文字の誤りや脱落の訂正は一律に以下の符号を用いた；(3)国家が制定した簡体字を用いたが、いまだ廃棄されていない異体字や何がしかの意義を有する通用文字はもとのかたちで組版した、としている。

中共党史研究室の最も重要な任務はオフィシャルな党史編纂であり、その主たる責任は1982年に研究室主任となった胡繩が担うことになった。中共11期六中全会が採択した「歴史決議」をふまえた『中国共産党歴史』(上巻)の初稿が出来あがった段階で、党史研究室は中央党史領導小組に対して報告を行い、いくつかの歴史問題にかかわる基本的事実と観点についての審査裁定を申し入れた。結局、中共中央認定の党史とするのではなく、党史研究室の責任により処理し、党史研究室の著作として出版することになった。同時に出版された『中国共産党的七十年』も、中央党史領導小組の批准を受け中央党史研究室著(胡繩主編)として出版された[龔育之2002:350]。

中央党史資料征集委員会によって大量の文献資料・口述史料や実物資料が収集され、それらをもとに、「中国共産党歴史資料叢刊」「中国人民解放軍歴史資料叢書」など大量の党史資料叢書が編纂・出版された。

² 『中共党史教学参考資料』所収資料について、『中共党史参考資料』では、目次に題名と教学参考資料の巻数と頁数を指示する。

³ 『六大以来』は延安整風運動の過程で、1928年の中共六全大会以来の中共党史を毛沢東の「正しい」政治路線のもとに整序することを目的として編纂された(519文献280万字)。52年版は『毛沢東選集』所収の文献を収録せず(目次に文献名を記す)、かつ6期三中全会関連文献を付加した。さらに81年版は、拡大中共6期七中全会「關於若干歷史問題的決議」(45年4月)を収録する。

⁴ 続いて同書の補完として『中共党史教学参考資料』が32冊まで刊行された。第15冊以降は、中国人民解放軍国防大学党史党建政工教研室編となる。

⁵ 内部本14巻は、1982-87年に中共中央党校出版社から刊行された。

2) 82年憲法から檔案法制定へ

現行82年憲法の制定作業は、1980年9月、第5期全人大第3回会議において中共中央からの憲法改正の発議にもとづいて憲法修改委員会が発足、78年憲法に対する全面改正作業として開始された。その最終改正草案は全人大常務委員会が82年4月に公表、5～8月にかけて空前の規模でいわゆる「全人民討議」に付され、結果おびただしい数の修正意見が提出された。これを集約して再度、大幅な修正を施し、同年12月4日の第5期全人大第5回会議において採択・公布・施行された。これ以降、急テンポで法律の採択・改廃を進められ、結果、基本的に「有法可依」（依るべき法がある）状態を実現した〔木間ほか2011：60,81〕。

党と国家の関係について、胡喬木は1980年9月、(1)中華人民共和国の国家生活において中共がいかなる地位を占めるのかについて明確な規定が必要である；(2)党のすべての活動は憲法および法律が規定する範囲を超えてはならない、と述べていた〔「歴史決議」草案をめぐる座談会での講話、胡喬木1999：125-126〕。また郭徳宏（中国現代史学会会長）は、中共党史研究の対象と内容について、かつてのように中央指導者や一個人の歴史というような狭い範囲であってはならないが、かと言って対象を際限なく拡大してすべてを包括するわけにはいかない、そのようなことをすれば、中共党史研究は中国革命史や中華人民共和国史と同じになってしまう、と述べているのは、憲法が中共党史研究のあり方に対して規定的役割を果たすということである〔郭徳宏2002〕。

1987年9月、「中華人民共和国檔案法」が公布された。同法は、檔案を「過去および現在の国家機構、社会組織および個人が、軍事・経済・化学・技術・文化・宗教などの活動に従事することによって直接作成された国家および社会にとって保存価値のある歴史記録」とし（第2条）、「国家檔案館が保管する檔案は、一般に作成後30年で社会に公開されねばならない」（第19条）との原則を定めた。これを受けて作成された同法「実施弁法」（90年11月）は、(1)省級以上の現用文書は20年、以下の文書は10年で檔案館に引きわたす、(2)共和国成立以前の檔案（清代とそれ以前の檔案、民国時代の檔案と革命歴史檔案）は本弁法施行日に社会に開放する、(3)人民共和国成立後の檔案は作成後30年後に社会に開放する、(4)国防・外交・公安・国家安全など国家の重大な利益にかかわる檔案は、上級の行政管理部門の批准により開放時期を延期することができる、と規定した。

こうして建国以前の中共革命文献（革命歴史檔案）は、「檔案法」制定によって、新たな範疇のもとに置かれることになった。すなわち、(1)中共革命文献は明清期や中華民国時代の文書と同じ範疇に属する歴史的公文書（公文書）である。(2)同時にそれは、建国以降の現用文書が檔案館に引き渡されて公文書となる過程（手続き）と接続される。(3)公文書は、公的資産として原則として社会（公民）に公開される。こうした中共革命文献の再定義は、中国における中共党史研究の展開に新たな法的条件とそれに起因する諸環境の変化をもたらすことになった。

・四つの事例

筆者は『1930年代中国政治史研究 中国共産党の危機と再生』（2002,2007）において、1930年代なかばの中共の政治的軌跡に関する総合的考察を行った。ここでは該書が分析の対象としてとりあげた四つの事例をとりあげ、それらが1980年代（真理の基準論争から檔案法制定まで）にお

ける党史研究制度の再建と革命文献の再定義に対してどのような論点を提示したのかを吟味する。

1) 遵義会議伝達提綱

陳雲「遵義政治局拡大会議伝達提綱」は、遵義会議後の1935年2-3月に陳雲（政治局委員）によって執筆された手書き資料であり、中央党史資料征集委員会による調査の過程で発見された。この調査は中共中央組織部・中央档案馆・人民解放軍軍事科学院と貴州省関連部門・遵義会議記念館との協力のもとに実施され、1984年9月に報告書が作成された（85年1月に資料集『遵義会議文献』を出版）[中共中央党史征委会1984]。

「提綱」は、遵義会議における議論の状況を概括したあと「最終的に以下の決定を行った」とする。(1)毛沢東同志を常委〔政治局常務委員〕に選出する、(2)洛甫が決議を起草し、常委の審査を経て支部に示達し討論に付す、(3)常委の分担を調整する、(4)三人団〔博古・李徳・周恩来〕を廃止するが、最高軍事首長は依然として朱周〔朱徳・周恩来〕であり、恩来同志は党内が委託した軍事指揮面で最終的決定を行う責任者である。さらに「提綱」は、毛沢東を周恩来の軍事指揮上の援助者とすること、洛甫が博古に代わって「負総（政治局の主宰者）の責任をおうことが、会議後の行軍中で決定されたことを記している。

党史征資会の調査報告書は、「提綱」を遵義会議の実態を解明するうえで拠るべき根拠を提供した貴重な歴史文件と評価したうえで、(1)会議の開催時期（1月15日から17日）、(2)参加者と欠席者、(3)会議にいたる背景、(4)会議の状況、(5)会議後の分担調整の各項について、資料的根拠を示しながら叙述する。

遵義会議において毛沢東の中共党内における指導権が確立したという人口に膾炙した語りは、1945年の最初の歴史決議に由来し、6期四中全会以来の第三次「左」傾路線を破棄して毛沢東に代表される正しい路線に置き換えられたとするものであった。これに対して路線闘争として中共党史を総括することを否定した81年歴史決議は、「1935年1月、党中央政治局は長征途上で遵義会議を開催し、毛沢東同志の紅軍と党中央における指導的地位を確立し、そのことによって極めて危険な状況にあった紅軍と党中央を保存し、さらに張国涛の分裂主義に打ち勝ち、勝利のもとで長征を完成させた。このことは党の歴史上、生死を決するターニングポイントであった」と述べる。

現在、中国における遵義会議にかかわる語りは、紅軍・党中央における毛沢東の指導権確立という81年歴史決議の評価と、上述の陳雲伝達提綱（調査報告）で明らかにされた実態との整合的解釈を志向し、あるいは毛沢東の指導的地位確立云々には直接言及せず、「国際派」指導部の排除が中共を死地から救出するターニングポイントであったことを確認するにとどめるようになっている〔石仲泉2011、王海光2011など〕。

2) 八一宣言

華北事変以降の民族的危機の深化とコミンテルン第7回大会の精神にもとづき、1935年8月1日、中共駐コミンテルン代表団は「中国ソヴェト政府・中国共産党中央の抗日救国のために全同胞に告げる書」（八一宣言）を起草し、10月1日に正式に中華ソヴェト共和国中央政府と中国共産党中央委員会の名前で、フランス・パリで発行されていた『救国報』で発表された〔中共中央党史研究室2010：251〕。

拙著2007,2007において筆者は、コミンテルン第7回大会を契機に抗日民族統一戦線へ方針転

換したことが、ソヴェト革命の挫折によって存在の危機に直面していた中共の政治的再生をもたらしたと論じた。八一宣言はこの転換を象徴する文書であるが、ここでは内容を吟味するのではなく、宣言中のひとつの叙述に注目することにより、諸版本の比較から生じるひとつの問題を提示する。

宣言は、売国奴となることを願わぬ同胞、愛国的・良心的な軍官・士兵、抗日救国の神聖な事業への参加を希望する諸党派・団体の同志、国民党・藍衣社のなかで民族意識を有する熱血青年、祖国に関心を有する同胞たちとともに、「すべての中国国内の被圧迫民族の兄弟たち」に対して、全中国統一の国政政府と抗日連合軍の結成を呼びかける。

この「被圧迫民族」に関して、括弧を付して実例を掲げるのであるが、『中共中央文件選集』（第10冊，1991年）は「蒙、回、韓、蔵、苗、𡗗〔瑶〕、黎、番等」としている。同書が底本とした版本は「中央档案原鉛印件刊印」であり、また〔 〕はこの選集で誤字を訂正する際に用いる符号である。すなわちこの版本は、(1)鉛活字による中央档案のビラであること、(2)本来「瑶」とすべきところを「𡗗」が用いられたとしている。

「𡗗〔瑶〕」という表記はこの選集が最初であり、ならば審査にあたった中央文献研究室はどのような判断にもとづいてこの版本を最良であると認定したのであろうか。以下、従来のテキストの表記を整理する。

(1) 「𡗗」：胡華主編『中国新民主主義革命史参考資料』[商務印書館1951：266]；中央書記処編『六大以来』（上）[1981：681]；中国人民解放軍政治学院党史教研室編『中共中央参考資料』（第7冊）[1979：330]；上海師範大学歴史系中国現代史教研室など編『中国現代史資料選輯』（第2冊上）[1978：186]；中国人民大学中共党史系資料室編『中共党史教学参考資料』（第二次国内革命戦争時期，下）[1979：52]

(2) 「𡗗〔瑶〕」：中央档案馆編『中共中央文件選集』（第9冊，中共中央党校出版社，内部本）[1986：486]

(3) 「𡗗」：波多野乾一編『資料集成中国共産党史』（第5巻）[1961：717]；日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』（第7巻）[1973：524⁶]；『中共中央抗戦宣言集』（蘇南新華書店1949）[4]

(4) 「𡗗」：『国民須知』（東洋文庫[波多野]所蔵，『新文化』創刊号の抜粋）

人民共和国建国以降1980年代まで、基本的に「𡗗」が用いられている。建国直後の胡華主編の資料集（51）と『六大以来』の再版（52）がそうであり、1970年代末の資料集（人民解放軍政治学院，人民大学党史系など）はこれらを踏襲したと思われる。一方、民族識別工作の過程で1950年代に「瑶族」の名称に統一され、以後それが正式の呼称として定着することから、80年代以降の「𡗗〔瑶〕」（中共中央文件選集内部本86）「𡗗〔瑶〕」（同公開本91）と表記された。また人民共和国成立以前の「八一宣言」では、「𡗗」「𡗗」「𡗗」の用例を確認（判断⁷）することができる。

それではなにゆえに中共中央文件選集公開本において、「𡗗〔瑶〕」から「𡗗〔瑶〕」に改められたのか。筆者は、発表当時のテキストで「瑶」を用いた版本が見当たらず（「𡗗」は問題外），

⁶ 1935年刊行のパンフレット「為抗日救国告全体同胞書」の邦訳[521]。

⁷ 『六大以来』の1941年延安版は「𡗗」を用いていたと判断される。

かつ「徭」が「徭」（賦役＝奴隸的使役）という差別的語感を有することから⁸，単なる音符としての「𠂔」が好ましいと判断されたのではないかと考える。

とは言え，「八一宣言」が最初に公表されたのはパリ『救国報』であり，モスクワの外国工人出版社中文部が編集して星火印刷所で組版を作成，紙型をパリに空輸して印刷発行された〔中国二十世紀通鑑〕。10月1日付該紙の所在は詳らかではないが，それこそが八一宣言の最重要の版本であることは言うまでもない。

3) 軍事戦略問題に関する決議

「中央關於軍事戰略問題的決議」（1935年12月23日）は，長征を終えて陝西省北部に到達した直後，中共駐コミンテルン代表団が派遣した張浩（林育英）がもたらした新情報をふまえて瓦窯堡で開催された政治局會議が採択した文書である⁹。

この文書は，『中共中央文件選集』（公開本，第10冊，1991年）とそれ以前に知られていた「版本¹⁰」との間に重要な差異が存在する。下記の表はそれを記したものであり，【B】が前者，【A】が後者である。

【A】（従来のテキスト）	【B】（中共中央文件選集・公開本）
<p>一 战略方针</p> <p>（四）为坚决而有力的执行一、二、三项所述之方针（把国内战争同民族战争结合起来，准备对日作战力量，扩大红军），第一方面军行动部署之基础应确定地放在『打通抗日路线』与『巩固扩大现有苏区』这两个任务之上；并把『打通抗日路线』作为中心任务。拿『巩固扩大现有苏区』同它密切的联系起来，具体步骤即把红军行动与苏区发展的主要方向，放到东边的山西和北边的绥远等省去。</p> <p><u>（十）（略）</u></p> <p>二 作战指挥上的基本原则</p> <p><u>（下略）</u></p>	<p>（甲）战略方针</p> <p>（四）为坚决而有力的执行（一）（二）（三）项所述之方针（把国内战争同民族战争结合起来，准备对日作战力量，扩大红军），第一方面军行动部署之基础，应确定地放在“打通苏联”与“巩固扩大现有苏区”这两个任务之上，并把“打通苏联”作为中心任务。拿“巩固扩大现有苏区”同他密切的联系起来，具体步骤即把红军行动与苏区发展的主要方向放到东边的山西和北边的绥远等省去。</p> <p><u>（十）把苏联红军同中国红军在反对共同敌人日本帝国主义的基础之上结合起来，首先是技术条件的结合。</u></p> <p>（乙）作战指挥上的基本原则</p> <p><u>（丙）拿主要的三个步骤，达到打通苏联与巩固发展现有苏区的任务</u></p> <p><u>第一步 在陕西：</u></p> <p><u>第二步 在山西：</u></p> <p><u>第三步 在绥远：</u></p>

【A】から【B】への改訂のロジックは明瞭であるように思われる。すなわち公開本選集において，【A】で（略）（下略）とされていた部分を復元するためには，テキストの省略の段階で文言の書き換え（「打通蘇聯」から「打通抗日路線」）が行われていた 【B】が本来の決議であり，事後的に書き換えられたものが【A】である ことが明示せざるをえなかった，ということである。

⁸ 「百度百科」（<http://baike.baidu.com/>），「瑶族，名称演变」2013/9/20 閲覧。

⁹ 12月25日に採択された「中央關於目前政治形勢與党的任務決議」は中共が抗日民族統一戦線に轉換したことを示す文書（瓦窯堡會議決議）として知られている。

¹⁰ 『六大以来』（下，1981）；中国人民大学中共党史系資料室編『中共党史教学参考資料』（第二次国内革命戦争時期・下，1979）；中国解放軍政治学院党史教研室編『中共党史参考資料』（第7冊，1979）；『中共中央文件選集』（内部本，第9冊，1986年）。

1936年2月紅軍は黄河をわたり山西での軍事行動を展開するが(東征)、当該の決議はこの軍事行動の戦略方針と作戦上の原則、および具体的な段取りを定めたものであり、それはソ連は紅軍に対して軍事上の援助を行いうるという張浩がもたらした情報をふまえてのものであった(当時、モスクワと中共中央との電信連絡は途絶えていた)。こうした状況をふまえて、決議は、東征の主たる目的を紅軍の山西から綏遠への北上(「打通ソ連」=内モンゴルを経てソ連国境をめざすこと)に置かれた。

これに対して【A】では、東征の目的が抗日の前線への到達(「打通抗日路線」となり、本来の論旨とは異なった内容となる。問題は、このような書き換えがいつどのように行われたのか、また選集公開本における決議フルテキストの公表に支障は生じなかったのかということである。この点について筆者は、(1)テキストの書き換え(=決議の改ざん)は、建国後に再版された『六大以来』の編纂過程で毛沢東自身によって行われた¹¹；(2)公開本選集における決議のフルテキスト公開は、中共党史の実態究明と再構築、およびさまざまな誤りを犯しながらも全体としては偉大な革命家であったという毛沢東再評価という歴史決議の方針をふまえて高いレベルで決定されたと考える¹²。

4) 西路軍についての毛沢東選集の注記

長征の最終段階 1936年10月、甘肅省黄河東岸に孤立した張国燾系の第四方面軍3か軍が西路軍を結成して河西回廊での根拠地建設と新疆「国際路線」の打通をめざしたが、直後に発生した西安事件の影響もあって方針が定まらず37年3月に壊滅した。

西路軍について毛沢東は、『毛沢東選集』(第1巻、1952年)において、「紅四方面軍の西路軍の黄河以西における壊滅は、この路線[退却主義の“張国燾”路線]の最終的破産であった[182]と述べていた。またその注釈は、「1936年秋、紅四方面軍と紅二方面軍は合流後、西康東北部から出発し北上のための移動を行った。張国燾はこのときも依然として反党の姿勢を貫き、一貫した退却主義と解党主義を堅持した。同年10月、紅二、四方面軍が甘肅に到着すると、張国燾は紅四方面軍の先鋒部隊20000余人に対して、西路軍を組織して黄河を渡って青海へ西進するよう命令した。西路軍は1936年12月戦闘中に打撃を受けてほぼ壊滅し、37年3月には完全に壊滅した」[223-224]とした。

このような1950年代以来の伝統的な見方に対して、83年、旧西路軍総指揮・徐向前の回想録の整理工作に従事していた叢進と竹郁は論文を発表し、『毛選』の内容に疑義を提出した。すなわち西路軍の任務は本来中共中央が与えたものであり、「張国燾の誤った命令によって甘肅回廊に沿って展開した」とは言えないと述べた。それは、徐向前『歴史的回顧』[1985]の編集過程での一次資料の整理と検討を端緒とし、中共中央の政策選択において「国際路線」(コミンテルンと

¹¹ [何方2005]は、この決議は「打通ソ連」を中心任務として「現有ソ区の強化・拡大」の上位においたことを総書記張聞天に批判され、誤った文献として延安版『六大以来』に収録されなかった；一方、いつ整理されたか不確かな瓦窑堡会議の伝達報告「論反对日本帝国主義的策略」は建国後の再版に収録された、とする[638、何方著については石川禎浩氏の教示による]この「策略」の『六大以来』再版への収録にあたって、毛自身が決議の書き換えを行ったと思われる(彼以外にこうしたことを行いうる人物はいないであろう)。

¹² 1982年2月21日、中共中央は「關於設立党史工作小組的通知」を示達し、中央書記処のもとに党史工作[領導]小組(胡喬木・薄一波・尚昆)を設置して、党史研究工作中的重大問題について所轄することを決定した[鄒錫明編1998:134-135]。

の連絡)が果たした役割を当時の政治過程に組み込むことによって、西路軍の軌跡を張国燾の「逃亡路線」から切り離そうとするものであった[叢進 1983, 竹郁 1983]。しかしながらこうした試みは、「中央がすでに明確な結論を出した重大な歴史問題」に対する「原則に関わる異見」の提起であり、「党内の団結を妨げかねない状況」を生み出しかねないと見なされ、西路軍問題についての論争は一時休止を余儀なくされた[楊奎松 2001]。

1991年に出版された『毛沢東選集・第二版』において、当該の注釈は以下のように改められたことは、叢・竹らの提起が実質的に承認されたことを示している¹³。

1936年7月、第四方面軍と第二方面軍との会師後、中共中央の積極的な説得と、朱徳・劉伯承および第四方面軍の多くの指導者の闘争を経て、張国燾は迫られて第二方面軍との共同北上に同意し、10月には甘肅省会寧に到達した。10月下旬、第四方面軍の一部は中央軍委の指示によって黄河を西渡し寧夏戦役計画を執行した。11月上旬、この部隊は、中共中央と中央軍委の決定にもとづいて西路軍と呼ばれるようになった。彼らは、極端に困難な状況のもとで4か月にわたって孤軍奮闘して20000余の敵を殲滅したものの、衆寡敵せず、37年3月に壊滅した[241]。

・中共党史研究の新たな展開

毛沢東は、読者に内容・叙述の両面で完璧なテキストを提供したいと考え、自らの著作に系統的な改訂を加えた。人民共和国建国後に編纂・出版された『毛沢東選集』に収録された文章に、彼自身の同意とリーダーシップのもとで系統的な補充と改訂が施されていたことはよく知られている。このことは、1945年の歴史決議(中共6期七中全会で原則採択、七全大会後の7期一中全会で確定)が『毛沢東選集』の「付録」として収録する際にも事情は同じで、当時の情勢をふまえた加筆がなされたことが、その制定過程とともに80年代の研究で明らかにされた[胡喬木編写組 1994, 龔育之 2002: 205-207]。毛沢東なき後の華国鋒指導部による『毛沢東選集』第5巻編纂の不首尾のあと、1980年代の中共党史研究制度の再建と展開は、つづく1990年代における研究環境に明らかな質的变化をもたらした。

郭徳宏は、今日の中国には三種類の中共党史が存在すると言う。すなわちオフィシャル[官方]な中共党史、学者の中共党史、民間の中共党史である。オフィシャルな中共党史はオフィシャルな要求から研究と叙述をおこない、中共の観点から研究し、政治性・奉仕性・教育性が強調される¹⁴。学者が行う中共党史の多くは、客観的な観点で研究をおこない、科学性・リアリティー・学術性が強調される¹⁵。またいわゆる民間の中共党史は自由に研究し叙述され、個人的関心から研究を行い研究と言論の自由が強調される¹⁶。ただどのカテゴリーに属すものであっても、もし政治性を考慮に入れず、党の決議や路線・方針・政策に背くものは公表できないし、たとえ発表できたとしても好ましくない影響をもたらすであろう。同時に、科学性を軽視すれば根本的に拠って立つ場が存在せず、だれも信用しないであろう、と述べる[郭徳宏 2002: 13]。

¹³ 1980年代以来の西路軍をめぐる研究動向については[楊恵娟ほか 2005; 衡朝陽 2008: 190-199]などを参照。

¹⁴ 中央文献研究室, 中央党史研究室, 中央党校など。

¹⁵ 大学の歴史学院・歴史学系, 社会科学院近代史研究所など。

¹⁶ サイエンス・フィクションからノンフィクションに転向して「紅色三部作」や四人組の伝記を発表した叶永烈, 民間学校の歴史教師として縦横無尽の解釈と語り口によりネット上で強い影響力を獲得した袁騰飛など。

この中共党史研究の三領域は、本報告で考察した 1980 年代における党史研究制度の再建と革命文献の再定義によって析出されたものにほかならない。

21 世紀の中国は急速な経済発展のもとでグローバル大国としての実質を獲得しつつあるが、その一方でポスト革命社会としての新たな国家-社会関係の構築がめざされている。その意味で档案法制定を契機とする国家権力の制度化は、たとえば情報公開とのインターフェースをどのように制度化しうるのかという新たな論点を招来している¹⁷。中共党史もまた、このような新たな地平のもとで構想されなければならない。

【参考文献】

- 陳忠義・劉東斌 2010：從政府信息公開看《档案法》的修改，档案学研究，2010 年第 3 期
陳忠海・程訓方・劉東斌・吳雁平 2008：档案法立法思想與立法原則研究，档案管理，2008 年第 2 期
叢進 1983：從“毛選”中關於西路軍的一個断語和一条注釈辨疑，党史研究資料，第 74 期
龔育之 2002：党史札記，浙江人民出版社
郭德宏 2002：十一屆三中全會以來中共党史學理論和方法研究的新進展，党史研究與教學 2002 年第 2 期
何方 2005：党史筆記 從遵義會議到延安整風，香港利文出版社
衡朝陽 2008：中共党史研究的新文獻與新領域（1978-2008），華東師範大學博士論文
胡華主編（戴逸・彦奇編）1951：中國新民主主義革命史參考資料，商務印書館
胡喬木 1999：胡喬木談中共党史，人民出版社
胡喬木回憶毛澤東編寫組 1994：胡喬木談黨的歷史決議，中共党史研究，1994 年第 2 期
木間正道ほか 2011：現代中国法入門・第 5 版，有斐閣
劉金田 2011：鄧小平領導起草第二個“歷史決議”的歷史貢獻及其啓示，黨的文献，2011 年第 3 期
毛澤東選集・第一卷 1952，人民出版社
毛澤東選集第二版・第一卷 1991，人民出版社
莫志斌・唐去非 2008：真理標準問題大討論研究述評，中共党史研究 2008 年第 4 期
逢先知 2000：中央文獻研究室走過的二十年，黨的文献 2000 年第 3 期
上海師範大學歷史系中國現代史教研室・資料室など編：中國現代史資料選輯（第 2 冊上）
石仲泉 2011：毛澤東在遵義會議是怎樣成為領導核心的，新湘評論 2011 年第 6 期
蘇南新華書店 1949：中共中央抗戰宣言集
万建武 2010：從編輯《六大以來》看毛澤東對馬克思主義中國化問題的思考，馬克思主義研究 2010 年第 3 期
王海光 2011：遵義會議前中共中央高層權力的轉移 對毛澤東領導權威形成的歷史考察，安徽史學 2011 年第 1 期
謝春濤 2001：關於建國以來歷史決議的起草 龔育之訪談錄，百年潮，2001 年第 6 期
薛慶超 2004：真理標準問題大討論始末，党史天地 2004 年第 12 期
楊惠娟・董漢河 2005：紅西路軍研究述評，甘肅社會科學，2005 年第 2 期
中共中央党史資料征集委員會 1984：關於遵義政治局擴大會議若干情況的調查報告，1984 年 9 月（遵義會議文獻）
中共中央党史征集委員會 1985：遵義會議文獻（SS10344369）

¹⁷ 制度化の視点から中国改革開放 30 年を概括した [毛里和子 2009] は 2003 年立法元年説を提示し、2004 年の憲法改正で人権保障状況と私有財産保護規定が入ったことによって中国政治は rule of law 段階となったとする [108-110]。また [陳忠海ほか 2010,2008] は、政府情報公開制度と档案法改訂の関係について論点整理と提言を行っている。

- 中共中央党史研究室 2010：中国共産党歴史（第 1 卷），中共党史出版社
- 中共中央書記処編 1981：六大以来 党内秘密文献（上下），人民出版社（1987 現代資料研究所）
- 中共中央組織部・中共中央党史研究室・中央档案馆 2000：中国共産党組織史資料，第 7 卷（上）：中共党史出版社
- 中国人民大学中共党史系資料室編 1979：中共党史教学参考資料（第二次国内革命戦争時期，下）
- 中国人民解放军政治学院党史教研室編 1979：中共中央参考資料，11 冊
- 中央文献研究室編 1998：建国以来重要文献選（中国共産党文献資料庫 CD-ROM），中共中央党校出版社，中央文献出版社
- 鄒錫明編 1998：中共中央機構沿革実録，中国档案出版社
- 竹郁 1983：把歴史の内容還給歴史 西路軍初探，党史研究資料，第 74 期
- 陳雲 1935：遵義政治局擴大會議傳達提綱（遵義會議文献，陳雲文選）
- 鄧小平 1980-81：对起草“關於建国以来党的若干歴史問題的決議”的意見（中国共産党文献資料庫）
- 石川禎浩 2012：中共党史研究之起步与雜誌《党史資料》，中国当代史研究工作坊（第一屆論文集），華東師範大学中国当代史研究中心・京都大学人文科学研究所現代中国研究中心主弁
- 毛里和子 2009：中国の改革開放 30 年を評価する 制度化の視点から，ロシア・ユーラシア經濟，第 928 号
- 楊奎松（丸田孝志訳）2001：中国共産党史研究の歴史と課題，現代中国研究，第 8 号
- ダール，R. A.（中村孝文訳）2001：デモクラシーとは何か，岩波書店
- ピアソン，ポール（粕谷祐子監訳）2010：ポリティックス・イン・タイム 歴史・制度・社会分析，勁草書房
- 田中仁 2002：1930 年代中国政治史研究 中国共産党の危機と再生，勁草書房
- 田中仁（趙永東ほか訳）2007：20 世紀 30 年代的中国政治史 中国共産党的危機與再生，天津社会科学出版社

前言

中华人民共和国成立后，以 1951 年设置的毛泽东选集出版委员会和党史资料室为中心，中共党史资料（包括毛泽东文献在内）的收集与编纂工作开始展开。毛泽东选集出版委员会在 1951-1953 年以及 1960 年出版了《毛泽东选集》4 卷本，党史资料室则在 1952-1955 年间连续发行了 24 期《党史资料》（石川祯浩 2012, pp. 181-184）。该时期所形成的中共党史研究制度¹⁸，因 1950 年代末以来中国政治的激进化及文化大革命的爆发而产生变异以致瓦解。因此，本论文将对 1976 年毛泽东逝世之后、党史研究制度的重建与展开进行考察，并进一步探讨其对于 1980 年代中共党史研究局面的内在影响。

． 党史研究制度的重建

1) 关于真理标准问题的讨论

1976 年 10 月“四人帮”事件之后，在以华国锋为首的领导层示意下，1977 年 2 月《人民日报》、《红旗》、《解放军报》同时发表题为《学好文件抓住纲》的社论，提出了“两个凡是”即凡是毛主席作出的决策，我们都必须拥护，凡是毛主席的指示，我们要始终不渝地遵循。同年 3 月，中共中央决定成立由政治局委员及候补委员组成的毛泽东著作编辑出版委员会，由华国锋任主任，并下设办公室作为办事机构（中共中央组织部等 2000 年，p. 262）。

1977 年 7 月，中共中央十一届三中全会通过决议，恢复邓小平原任的党政军职务。

1978 年 5 月 11 日，《光明日报》刊载的《实践是检验真理的唯一标准》一文，很快在 16 个省的省报上转载，引起了广泛讨论。该文是在胡耀邦提出的“以实践标准检验总结文革”的基础之上，经中央党校讨论审阅后形成。本已对“两个凡是”持明确异议的邓小平，在此次论争中对以实践来检验真理这一主张表示支持与肯定（莫志斌等 2008 年）。

1978 年 12 月，中共十一届三中全会召开。会议否定了“两个凡是”方针，高度评价了关于真理标准问题的讨论，并确定了解放思想、实事求是、团结一致向前看的指导方针。会议还决定停止使用“以阶级斗争为纲”的口号，将党的工作重点转移到社会主义现代化建设上（薛庆超 2004 年）。

2) 中央党史研究室及文献研究室的设立

1979 年，中央档案馆由中共中央办公厅所辖机构转变为中共中央及国务院直属事业单位，其名称也从中共中央档案馆恢复到中央档案馆（中共中央组织部等 2000 年，p. 249）。

十一届三中全会后，中共中央毛泽东主席著作编辑出版委员会除毛泽东著作之外，还编辑出版周恩来、刘少奇、朱德的著作，撰写年谱、传记，并开始展开党的历史文献的编修及出版工作。1980 年 5 月，中共文献编辑委员会成立，毛泽东著作编辑出版委员会办公室更名为中共中央文献研究室，胡乔木任主任（中共中央组织部等 2000 年，pp. 262-263）。

¹⁸ 关于政治“制度”的理解，保罗·皮尔逊（Paul Pierson）基于美国经济学家道格拉斯·诺斯（Douglass North）的定义（即社会活动的规则，更表面的说法为，……使人与人之间的相互作用规范化的人为约束），将之进一步假设为官方制度、“规范”等非官方制度、以及被纳入到处理政治纠纷的总体规则中的公共政策（ピアソン 2010, pp. 217, 136）。此外，罗伯·亚伦·道尔（Robert Alan Dahl）认为，某个时间点的“政治约定”（political arrangement），逐渐成为习惯后将变成具有持续性的“实践”（practice），而这种“实践”长期保持安定并不断被接受继承时便成为了“制度”（institutions）（ダール 2001, p. 114）。

1980年1月，中共中央党史委员会、及其下设机构党史编审委员会成立。在党史编审委员会之下又设立了党史研究室（主任为胡乔木，1982年4月以后为胡绳），直接负责中共党史研究资料的收集、研究和编写工作。

1980年5月，中央党史资料征集委员会随即成立，主任为冯文彬，以指导各地区各单位的党史资料征集工作，并主持党史资料的收集、整理、鉴别、证实、交流等活动（中共中央组织部等2000年，p.260）。

3) 历史决议的形成

1979年10月，中央以胡乔木为主要责任人组成历史决议起草小组。在决议的起草过程中，邓小平多次提出看法及修改意见，对决议的框架及内容起到主导作用。邓小平提出：1)不要把建国后30多年的历史写成黑历史；2)对建国以来党史上的大是大非问题的分析要恰如其分；3)不要再提“路线斗争”。关于第三点，他认为“我们不提路线错误，是考虑到路线斗争、路线错误这个提法过去我们用得并不准确，用得很多很乱”，“还有一个理由，过去党内长期是这样，一说到不同意见，就提到路线高度，批判路线错误。所以我们要很郑重地来对待这个问题，这是改变我们的党风的问题”。此外，关于对毛泽东的评价，邓小平指出：1)决议要阐述毛泽东思想，要看到这个全局；2)对毛泽东的错误不能写过头；3)毛泽东犯错误的原因，最重要的是制度问题；4)毛泽东的功绩是第一位的，错误是第二位的（刘金田2011年；邓小平1980-1981年）。

于是，起草小组从中央档案馆拿走大量资料，在进行分工阅读及讨论后形成了决议草案。1980年10月，决议讨论稿发放到全党4000名高级干部手中。讨论稿的发放对象并不限于北京，中央党政军机关及各省市自治区党委都包括在内，中央还派专员到地方主持决议案的讨论，期间产生了大量报告书。草案的修订工作在这些报告书及邓小平的意见之上，经政治局扩大会议讨论后展开。1981年6月15-25日，十一届六中全会预备会议召开，对决议修正案进行了讨论，并对其中百余处做出修改。22-25日，与民主党派、无党派人士及政协老干部等130人的座谈会召开，在座谈会所提意见的基础上又对决议的行文做了修正。27-29日，中共十一届六中全会上通过了“历史决议”（谢春涛2001年）。

II. 革命文献的重新定义

1) 党史资料、革命文献的整理与收集

70年代末以后，50年代发行的资料集开始再版，与中共党史研究及教育相关的参考资料也以资料集的形式大量涌现。比如：1)《中共党史教学参考资料》（1957年，3批）作为党史研究及教学上的参考资料，由人民出版社于1978年再版。1979年，中共中央党校党史教研室编辑出版《中共党史参考资料》（8册，人民出版社），以补充此前的《中共党史教学参考资料》¹⁹。2)1941年12月在延安发行的中共中央书记处所编《六大以来——党内秘密文件》（上下），在建国后的1952年由中共中央办公厅于北京再版。1981年，人民出版社又重印了52年版²⁰。3)此外还有中国人民解放

¹⁹ 在《中共党史参考资料》的目录中，将《中共党史教学参考资料》中所收资料的标题及卷数、页数都相应标记出来了。

²⁰ 《六大以来》是在延安整风运动过程中，为把1928年中共六大大会以来的中共党史纳入毛泽东的“正确”政治路线之下编纂而成（共519份文献280万字）。52年版没有收录《毛泽东选集》所收文献（目录中记载了文献名），但增加了六届三中全会的相关文献。81年版收录了中共六届七中全会扩大会议的《关于若干历史问题的决议》（1945年

军政治学院党史教研室所编《中共党史参考资料》(12册, 1979年~²¹), 以及中国人民大学中共党史系资料室出版的《中共党史教学参考资料》(14册, 1979年)等。

另一方面, 中央文献研究室在1980年出版《周恩来选集》后, 又陆续出版了刘少奇、朱德、邓小平等人的选集、年谱及传记。除此之外, 还发行了《三中全会以来》等中共中央重要文献集, 以及《建国以来重要文献选编》、《建国以来毛泽东文稿》等共和国成立以来重要文献。与此同时, 文献研究室因参与历史决议的起草, 开始着手相关资料的编辑工作, 并在此后出版了《〈关于建国以来党的若干历史问题的决议〉注释本》。1991年, 文献研究室在中共中央的指示下出版《毛泽东选集》第二版, 此后还发行了8卷本的《毛泽东文集》(逢先知2000年)。

1989-1992年, 《中共中央文件选集》(中央档案馆编, 18卷)由中共中央党校出版社陆续出版, 该资料集收录了中共成立以来至共和国建立之前的重要文献。卷首的“编辑说明”中指出: 1) 公开本《中共中央文件选集》是在中共中央党校出版社出版的内部本²²的基础上编辑的, 各册篇目都有所增加, 并广泛收集了每个文件的各种版本, 经考证选择, 以其中最好的作为底本刊印; 2) 选集中编入的文献, 均根据中央档案馆保存的档案或资料的原貌刊印, 对于其中文字错漏等的订正, 一律用符号标出; 3) 选集使用国家统一制定的简化字排印, 未明文废弃的异体字和在一定意义上可以通用的字, 均按原件照排。

实际上, 中共党史研究室最为重要的任务就是编纂官方党史, 1982年其责任人为担任研究室主任的胡绳。在中共十一届六中全会通过的“历史决议”基础之上编纂而成的《中国共产党历史》(上卷)初稿, 在完成之际, 党史研究室向中央党史领导小组提出申请, 要求其对与某些历史问题相关的基本事实及观点进行审查并裁决。然而, 该书最后仍由党史研究室全权负责、作为党史研究室的著作出版, 并非中共中央所认定的党史。同时期出版的《中国共产党的七十年》, 也是在中央党史领导小组的批准之下, 以中央党史研究室为著者(胡绳主编)的形式出版(龚育之2002年, p. 350)。

此外, 在中央党史资料征集委员会的主持下, 收集到了大量文献资料、口述史料及实物资料。以这些资料为主要素材编辑出版了《中国共产党历史资料丛刊》、《中国人民解放军历史资料丛书》等大量党史资料丛书。

2) 从82年宪法到档案法制定

1980年9月, 中共中央在第五届全国人大第三次会议上提出修改宪法, 并成立了宪法修改委员会, 对78年宪法的全面修改工作由此开始。1982年4月, 全国人大常委会公布修正草案的最终版。5月-8月间, 针对修正案展开了空前规模的“全民大讨论”, 收集到了成千上万的修改意见。将这些意见进行总结后, 宪法修改委员会再次对修正案做了大幅修改, 于同年12月4日提交第五届全国人大第五次会议正式通过并颁布执行。此后, 法律颁行、修改、废除的步伐急速推进, 基本实现了“有法可依”(木间等2011年, pp. 60, 81)。

关于党和国家的关系, 胡乔木曾在1980年9月提到: 中国共产党在中华人民共和国的国家生活中究竟占什么地位, 应该给它明确的规定; 党的一切活动, 都是在国家的宪法和法律所规定的范围之内, 不能够超出这个范围之外(《围绕〈历史决议〉草案的座谈会上的讲话》, 胡乔木1999年,

4月)。

²¹ 作为该资料集补充版的《中共党史教学参考资料》此后陆续出版了32册。从第15册以后, 由中国人民解放军国防大学党史党建政工教研室编辑出版。

²² 内部本共14卷, 由中共中央党校出版社于1982-1987年陆续出版。

pp. 125-126)。此外，中国现代史学会会长郭德宏在谈到中共党史研究的对象及内容时指出：不能像过去那把研究对象限定在中央领导人或个人历史的狭小范围内，但也不能把党史研究的内容无限扩大，包罗万象，把什么都包括进去。那样，中共党史就等同于中国革命史、中华人民共和国史了（郭德宏 2002 年）。这些都说明宪法对中共党史研究产生着规范性作用。

1987 年 9 月，《中华人民共和国档案法》颁布。其中第 2 条规定，档案“是指过去和现在的国家机构、社会组织以及个人从事政治、军事、经济、科学、技术、文化、宗教等活动直接形成的对国家和社会有保存价值的历史记录”。在第 19 条中明确设定了“国家档案馆保管的档案，一般应当自形成之日起满 30 年向社会开放”这一原则。在该法基础之上制定的《实施办法》（1990 年 11 月）中规定：1) 省级以上档案自形成之日起满 20 年、省级以下满 10 年应当向档案馆移交；2) 共和国成立以前的档案（包括清代和清代以前的档案；民国时期的档案和革命历史档案），自本办法实施之日起向社会开放；3) 共和国成立以来形成的档案，自形成之日起满 30 年向社会开放；4) 涉及国防、外交、公安、国家安全等国家重大利益的档案，经上一级档案行政管理部门批准，可以延期向社会开放。

由于《档案法》的制定与实施，建国以前的中共革命文献（即革命历史档案）得以重新定义。中共革命文献同明清档案、民国档案一样，都属于历史档案。同时，建国后的现行文书也必须定期移交档案馆。而且，档案作为公共财产原则上应向社会（公民）开放。中共革命文献的重新定义，使中共党史研究的展开具备了新的法理上的条件，这也带来了研究环境的诸多变化。

III. 事例分析

在拙著《20 世纪 30 年代的中国政治史——中国共产党的危机与再生》（2002 年，2007 年）一书中，笔者对 30 年代中期中共的政治轨迹做了综合性考察。本文将再次关注在该书中作为分析对象的四个事例，探讨其在 80 年代（从真理标准问题讨论到档案法制定）党史研究制度的重建及革命文献的重新定义这一新的环境下体现出的问题及意义。

1) 遵义会议传达提纲

《遵义政治局扩大会议传达提纲》，是在遵义会议后的 1935 年 2-3 月由陈云（政治局常委）执笔手书。该资料在中央党史资料征集委员会展开的党史文献资料调查的过程中被发现。该调查由中共中央组织部、中央档案馆、人民解放军军事科学院与贵州省相关部门、遵义会议纪念馆共同合作完成，并于 1984 年 9 月形成了调查报告（1985 年 1 月，以资料集《遵义会议文献》的形式出版）（中共中央党史征委会 1984 年）。

《提纲》在对遵义会议的讨论情况进行总结后，“最终做出了以下决定”：1) 毛泽东同志选为常委（政治局常务委员）；2) 指定洛甫同志起草决议，委托常委审查后，发到支部中去讨论；3) 常委中再进行适当的分工；4) 取消“三人团”（博古·李德·周恩来），仍由最高军事首长朱周（朱德·周恩来）为军事指挥者，而周恩来同志是党内委托的对于指挥军事上下最后决心的负责人。此外，《提纲》中还记载，以毛泽东为周恩来的军事指挥上的帮助者，由洛甫代替博古“负总”（政治局总负责人）的责任。

党史征委会的调查报告中，对《提纲》的评价为：这份宝贵的历史文件，为弄清遵义会议的真实情况，提供了可靠的依据。调查报告以注有资料出处的形式对会议的召开时间（1 月 15 至 17 日）、

参加者及缺席者、会议背景、会议情况、会议后的党内分工调整情况等做了叙述。

毛泽东在遵义会议上确定了其在中共党内的领导权这一脍炙人口的说法，由来自于 1945 年的历史决议，即“中共六届四中全会以来的第三次‘左’倾错误路线被打倒，确立了以毛泽东为代表的正确路线”。而 1981 年的历史决议对以路线斗争为中心总结中共党史的方式持否定态度，因此其中关于遵义会议的叙述为：“1935 年 1 月党中央政治局在长征途中举行的遵义会议，确立了毛泽东同志在红军和党中央的领导地位，使红军及党中央得以在极其危急的情况下保存下来，并且在这以后能够战胜张国焘的分裂主义，胜利地完成长征”。

中国现今关于遵义会议的解释中，意图将 81 年历史决议中提及的确立了毛泽东在红军及党中央的领导权这一评价，与陈云所书传达提纲（调查报告）中阐明的实际情况进行整合。也就是说，并不直接提及毛泽东的领导地位，只是指出该会议清除了“国际派”势力，成为中共起死回生的重要转折点（石仲泉 2011 年，王海光 2011 年等）。

2) 八一宣言

在华北事变后民族危机深化的背景下，基于共产国际七大的精神，1935 年 8 月 1 日，中共驻共产国际代表团起草了《中国苏维埃政府、中国共产党中央为抗日救国告全体同胞书》（八一宣言），并于 10 月 1 日署名为中华苏维埃共和国中央政府、中国共产党中央委员会，发表在法国巴黎发行的《救国报》上（中共中央党史研究室 2010 年，p. 251）。

在拙著（2002 年，2007 年）中已论述过，以共产国际七大为契机，中共的政策方针转向抗日民族统一战线，这使得因苏维埃革命的挫折而面临生存危机的中共得以再生。《八一宣言》正是象征该转折的重要文件。本文无意于对宣言的内容再做考究，而是针对其中某一叙述与其他版本进行比较后，将发现的问题做一梳理。

宣言号召一切不愿当亡国奴的同胞、一切有爱国天良的军官和士兵、一切愿意参加抗日救国神圣事业的党派和团体的同志、国民党和蓝衣社中一切有民族意识的热血青年、一切关心祖国的同胞们、以及“中国境内一切被压迫民族的兄弟们”，共同组成全中国统一的国防政府和抗日联军。

其中关于“被压迫民族”的叙述，文后加了括号举出实例。《中共中央文件选集》（第 10 册，1991 年）中注明的是“蒙、回、韩、藏、苗、𡵓（瑶）、黎、番等”。选集中收录的文件是依据“中央档案原铅印件刊印”，（）在该选集中表示错字改正时的使用符号。换言之，选集中《八一宣言》的版本是中央档案的铅字版；关于瑶族的记述铅字版中使用的是𡵓。

因此，选集是最初使用“𡵓（瑶）”这种记载方式的。那么，中央文献研究室在审查文件时，是基于怎样的判断认定上述用法为最佳方式呢？下面是笔者关于此前出现的诸种版本的整理：

(1) “𡵓”：胡华主编《中国新民主主义革命史参考资料》（商务印书馆 1951 年，p. 266）；中央书记处编《六大以来》（上，1981 年，p. 681）；中国人民解放军政治学院党史教研室编《中共中央参考资料》（第 7 册，1979 年，p. 330）；上海师范大学历史系中国现代史教研室等编《中国现代史资料选辑》（第 2 册上，1978 年，p. 186）；中国人民大学中共党史系资料室编《中共党史教学参考资料》（第二次国内革命战争时期，下，1979 年，p. 52）。

(2) “𡵓（瑶）”：中央档案馆编《中共中央文件选集》（第 9 册，中共中央党校出版社，内部本，1986 年，p. 486）。

(3) “瑶”：波多野乾一编《资料集成中国共产党史》（第 5 卷，1961 年，p. 717）；日本国际

问题研究所中国部会编《中国共产党史资料集》（第7卷，1973年，p. 524²³）；《中共中央抗战宣言集》（苏南新华书店1949年，p. 4）。

（4）“𡗗”：《国民须知》（东洋文库“波多野”资料，摘自《新文化》创刊号）

从上述材料来看，共和国建立以后至80年代，基本使用的是“𡗗”。建国之初，胡华所编资料集（1951年）与《六大以来》的再版（1952年）皆是如此，70年代末出版的资料集（例如人民解放军政治学院，人民大学党史系等）应该是沿袭了前面的用法。另一方面，在建国初期的民族识别工作过程中，“瑶族”这一名称在50年代得以统一，此后作为正式名称逐渐固定，80年代以后采用“瑶〔瑶〕”（中共中央文件选集内部本86版）、“𡗗〔瑶〕”（中共中央文件选集公开本91版）等用法。此外，建国之前的《八一宣言》版本中，关于“𡗗”、“瑶”、“𡗗”的用法也是可以做出判断的²⁴。

那么，到底是什么原因使得《中共中央文件选集》（公开本）中的用法，从“瑶〔瑶〕”变成了“𡗗〔瑶〕”呢？笔者认为，或许是在当时发表的原文件中没有找到“瑶”（“瑶”暂不作讨论）的用法，而且“瑶”一词包含“徭”（即赋役）的意思，带有歧视的语感²⁵，所以去掉部首直接使用读音的部分“𡗗”似乎更为妥当。

总而言之，《八一宣言》的最初公开版是在巴黎《救国报》上发表的，是由莫斯科的外国工人出版社中文部进行编辑、在星火印刷厂制版，然后将纸型空运到巴黎再印刷发行的（中国二十世纪通鉴）。10月1号发行的报纸原版虽下落不明，但该报纸是《八一宣言》的最重要版本是不言而喻的。

3) 关于军事战略问题的决议

红军到达陕北后，为结束长征、中共在瓦窑堡召开政治局会议，基于中共驻共产国际代表团成员张浩（林育英）带回来的新消息形成了《中央关于军事战略问题的决议》（1935年12月23日），并在会议上通过²⁶。

该文件在《中共中央文件选集》（公开本，第10册，1991年）中，与此前版本²⁷中的记载存在重要差异。如下表：

【A】（此前版本）	【B】（中共中央文件选集·公开本）
一 战略方针 （四）为坚决而有力的执行一、二、三项所述之方针（把国内战争同民族战争结合起来，准备对日作战力量，扩大红军），第一方面军行动部署之基础应确定地放在“ <u>打通抗日路线</u> ”与“ <u>巩固扩大现有苏区</u> ”这两个任务之上；并把“ <u>打通抗日路线</u> ”作为中心任务。拿“ <u>巩固扩大现有苏区</u> ”同它密切的联系起来，具体步骤即把	（甲）战略方针 （四）为坚决而有力的执行（一）（二）（三）项所述之方针（把国内战争同民族战争结合起来，准备对日作战力量，扩大红军），第一方面军行动部署之基础，应确定地放在“ <u>打通苏联</u> ”与“ <u>巩固扩大现有苏区</u> ”这两个任务之上，并把“ <u>打通苏联</u> ”作为中心任务。拿“ <u>巩固扩大现有苏区</u> ”同他密切的联系起来，具体步骤即把

²³ 1935年刊行的小册子“为抗日救国告全体同胞书”的日译本，p. 521。

²⁴ 可以判定《六大以来》的1941年延安版使用的是“瑶”。

²⁵ “百度百科”（<http://baike.baidu.com/>），“瑶族，名称演变”，2013年9月20日。

²⁶ 同样在瓦窑堡会议上通过的《中央关于目前政治形势与党的任务决议》（1935年12月25日），被认定为中共转向抗日民族统一战线的重要文件。

²⁷ 《六大以来》（下，1981年）；中国人民大学中共党史系资料室编《中共党史教学参考资料》（第二次国内革命战争时期·下，1979年）；中国人民解放军政治学院党史教研室编《中共党史参考资料》（第7册，1979年）；《中共中央文件选集》（内部本，第9册，1986年）。

<p>红军行动与苏区发展的主要方向，放到东边的山西和北边的绥远等省去。</p> <p><u>(十) (略)</u></p> <p>二 作战指挥上的基本原则 <u>(下略)</u></p>	<p>红军行动与苏区发展的主要方向放到东边的山西和北边的绥远等省去。</p> <p><u>(十) 把苏联红军同中国红军在反对共同敌人日本帝国主义的基础之上结合起来，首先是技术条件的结合。</u></p> <p>(乙) 作战指挥上的基本原则</p> <p><u>(丙) 拿主要的三个步骤，达到打通苏联与巩固发展现有苏区的任务</u></p> <p><u>第一步 在陕西：</u></p> <p><u>第二步 在山西：</u></p> <p><u>第三步 在绥远：</u></p>
---	--

从【A】到【B】的修订逻辑是显而易见的。在公开本选集中，为复原【A】版本里省略掉的部分，对【A】版本中篡改的部分（把“打通苏联”改写成了“打通抗日路线”）也做了修正。必须指出的是，【B】是原来的决议，【A】是后来经过篡改的文本。1936年2月，红军渡黄河赴山西展开的军事行动（即东征），正是基于该决议中制定的军事战略方针、作战原则及具体作战计划所进行的。这是因为张浩从共产国际带回来了苏联将给予红军军事上的援助这一消息，而当时莫斯科与中共中央的电报联络被中断，在这种状况下中共中央便做出东征的决议，其主要目的是让红军从山西北上至绥远，以“打通苏联”（经内蒙古接近苏联国境）。

由此可见，【A】版本中将东征的目的改写为到达抗日前线（“打通抗日路线”），完全背离了决议原来的主旨。问题是决议是什么时候、怎样被篡改的？选集的公开本中将决议的全文版进行公开有没有遇到阻碍？笔者认为，决议原文是在建国后《六大以来》的再版过程中由毛泽东本人篡改²⁸。而公开本选集中决议全文的再次公开，应该是中共高层基于历史决议做出的决定，即实事求是的研究中共党史、并重构党史，关于毛泽东的重新评价是即使犯过各种错误但从整体上来说仍是伟大的革命家²⁹。

4) 毛选中有关西路军的叙述

在长征最后阶段的1936年10月，被孤立于甘肃省黄河东岸的张国焘系红四方面军3个军组成了西路军，并在河西走廊建立根据地以期打通从新疆的“国际路线”。此后由于西安事变的影响等原因，方针始终未确定，于1937年3月被全歼。

有关毛泽东对西路军的叙述，在《毛泽东选集》（第1卷，1952年）中提到：“红军第四方面军的西路军在黄河以西的失败，是这个路线（退却主义的‘张国焘路线’）的最后的破产”（p. 182）。其所附注释的内容为：“1936年秋季，红四方面军与红二方面军会合后，从西康东北部出发，作北上的转移。张国焘这时候仍然坚持反党，坚持他一贯的退却主义和取消主义。同年10月，红二、四方面军到达甘肃后，张国焘命令红四方面军的前锋部队20000余人，组织西路军，渡黄河向青海西进。西路军1936年12月在战争中受到打击而基本失败，至1937年3月完全失败”（pp. 223-

²⁸ 何方指出，该决议以“打通苏联”为中心任务，并将此任务置于“现有苏区的强化、扩大”之上，在当时受到中共总书记张闻天的批判，被当作错误决议而未被收入延安版《六大以来》；另一方面，不知何时整理成的瓦窑堡会议传达报告《论反对日本帝国主义的策略》在建国后被编入再版中（何方2005年，p. 638，有关何方论著的信息来源于石川祯浩）。笔者认为，在《策略》编入《六大以来》再版中时，毛泽东篡改了决议内容（除毛泽东本人以外应该无人能进行这样的篡改）。

²⁹ 1982年2月21日，中共中央发出《关于设立党史工作小组的通知》，决定在中央书记处下设立党史工作“领导”小组（由胡乔木、薄一波、杨尚昆等3人组成），负责指导党史研究工作中的重大问题（邹锡明编1998年，pp. 134-135）。

224)。

针对上述 50 年代以来关于西路军的传统看法，1983 年，从事原西路军总指挥徐向前的回忆录整理工作的丛进、竹郁发表了论文，对毛选中的内容提出质疑。他们认为，西路军的任务原本是中共中央布置的，不能说是“根据张国焘的错误命令”所展开。这是以编集徐向前的《历史的回顾》一书为开端，在对原始资料进行整理和讨论时，希望将国际路线（与共产国际的联络）在中共中央的政策抉择中所起的作用编入当时的政治过程，从而把西路军的经历与张国焘的“逃亡路线”割离开来（丛进 1983 年，竹郁 1983 年）。然而，这一尝试对“中央已明确做出结论的重大历史问题”提出了“原则性异议”，被认定极有可能产生“妨碍党内团结的状况”，因此关于西路军的一切讨论只得暂时停止（杨奎松 2001 年）。

在 1991 年出版的《毛泽东选集·第二版》中，对 52 年版毛选中关于西路军的注释做了如下修改，这实际上承认了丛进、竹郁当时所提出的问题³⁰：

1936 年 7 月，红四方面军和红二方面军会合后，由于中共中央的积极争取，并经过朱德、刘伯承等以及四方面军广大指战员的斗争，张国焘被迫同意与二方面军共同北上，于同年 10 月到达甘肃会宁。10 月下旬，四方面军一部奉中央军委指示西渡黄河，执行宁夏战役计划。11 月上旬根据中共中央和中央军委的决定，过河部队称西路军。他们在极端困难的条件下孤军奋战四个月，歼敌 20000 余人，终因敌众我寡，于 1937 年 3 月失败（p. 241）。

IV. 中共党史研究的新局面

毛泽东想给读者呈现一份内容和叙述上都完美的文本，对自身的著作做了系统地修改。众所周知，共和国建立后编辑出版的《毛泽东选集》中所收录的文章，都是在毛泽东本人的同意及领导下进行过补充与修订的。1945 年《历史决议》（中共六届七中全会上原则性通过，七全大会后的七届一中全会上正式确定）被收录到《毛泽东选集》附录中时，情况同样如此。这些文件都是根据当时的形势做了一定删改的。上述情况随着 80 年代的研究逐渐明晰（胡乔木编写组 1994 年；龚育之 2002 年，pp. 205-207）。毛泽东死后，华国锋领导集团主导的《毛泽东选集》第 5 卷编纂工作无果而终。此后，80 年代中共党史研究制度的重建及展开，为 90 年代的研究环境带来了明显的质的变化。

根据郭德宏的说法，现在的中国存在 3 种类型的中共党史，即官方的中共党史、学者的中共党史、民间的中共党史。所谓官方党史，是按照官方的要求所作的研究和撰写的中共党史，主要是从中共本身的角度进行研究的，更强调政治性、服务性及教育性³¹。学者的研究则更多地是从客观的角度来进行，强调科学性、真实性、学术性³²。所谓民间党史，即民间自由进行的研究和撰写的中共党史，主要从个人的角度进行研究，更强调研究和言论的自由性³³。然而，不管哪一种党史研究，如果不考虑它的政治性，和党的决议及路线、方针、政策相违背，就不能公开发表，发表了也会造成不好的影响；如不考虑它的科学性，就根本站不住脚，没人会相信（郭德宏 2002 年，p. 13）。

上述中共党史研究的 3 类型，正是本文通过考察 80 年代党史研究制度的重建及革命文献的重

³⁰ 1980 年以来围绕西路军问题的研究动向可参照：杨惠娟等著 2005 年；衡朝阳著 2008 年，pp. 190-199。

³¹ 比如：中央文献研究室，中央党史研究室，中央党校等。

³² 比如：各高校中设置的历史学院·历史系，社会科学院近代史研究所等。

³³ 比如：从科幻小说转向纪实文学、先后著述了“红色三部曲”及四人帮传记的叶永烈；因揶揄历史而在网络上产生影响力的中学历史教师袁腾飞。

新定义所体现的问题。

21世纪以来，随着经济的高速发展，中国逐渐迈向世界大国的行列。另一方面，中国也在努力构筑后革命时代的新型国家·社会关系。如此一来，以档案法制定为契机的文献管理制度化，又引发一些新的问题，比如信息公开渠道应如何制度化等³⁴。中共党史也需要在这一新的地平线上重新构想。

（邹灿[†]译）

参考文献

- 陈忠海、刘东斌：《从政府信息公开看〈档案法〉的修改》，《档案学研究》，2010年第3期。
- 陈忠海、程训方、刘东斌、吴雁平：《档案法立法思想与立法原则研究》，《档案管理》，2008年第2期。
- 从进：《从“毛选”中关于西路军的一个断语和一条注释辩疑》，《党史研究资料》，1983年第74期。
- 龚育之：《党史札记》，浙江人民出版社2002年。
- 郭德宏：《十一届三中全会以来中共党史学理论和方法研究的新进展》，《党史研究与教学》，2002年第2期。
- 何方：《党史笔记—从遵义会议到延安整风》，香港利文出版社2005年。
- 衡朝阳：《中共党史研究的新文献与新领域（1978-2008）》，华东师范大学博士论文2008年。
- 胡华主编（戴逸、彦奇编）：《中国新民主主义革命史参考资料》，商务印书馆1951年。
- 胡乔木：《胡乔木谈中共党史》，人民出版社1999年。
- 胡乔木回忆毛泽东编写组：《胡乔木谈党的历史决议》，《中共党史研究》，1994年第2期。
- 木间正道等：《现代中国法入门·第5版》，有斐阁2011年。
- 刘金田：《邓小平领导起草第二个“历史决议”的历史贡献及其启示》，《党的文献》，2011年第3期。
- 《毛泽东选集·第一卷》，人民出版社1952年。
- 《毛泽东选集第二版·第一卷》，人民出版社1991年。
- 莫志斌、唐去非：《真理标准问题大讨论研究述评》，《中共党史研究》，2008年第4期。
- 逢先知：《中央文献研究室走过的二十年》，《党的文献》，2000年第3期。
- 上海师范大学历史系中国现代史教研室·资料室等编：《中国现代史资料选辑》（第2册上）。
- 石仲泉：《毛泽东在遵义会议是怎样成为领导核心的》，《新湘评论》，2011年第6期。
- 苏南新华书店：《中共中央抗战宣言集》，1949年。
- 万建武：《从编辑〈六大以来〉看毛泽东对马克思主义中国化问题的思考》，《马克思主义研究》，2010年第3期。
- 王海光：《遵义会议前中共中央高层权力的转移—对毛泽东领导权威形成的历史考察》，《安徽史学》，2011年第1期。
- 谢春涛：《关于建国以来历史决议的起草—龚育之访谈录》，《百年潮》，2001年第6期。
- 薛庆超：《真理标准问题大讨论始末》，《党史天地》，2004年第12期。
- 杨惠娟、董汉河：《红西路军研究述评》，《甘肃社会科学》，2005年第2期。
- 中共中央党史资料征集委员会：《关于遵义政治局扩大会议若干情况的调查报告》（1984年9月），遵义

³⁴ 毛里和子从制度化的角度对中国改革开放30年进行了概括，提出“2003年立法元年”之说，并认为2004年将“保障人权”及“私有财产不受侵犯”纳入宪法标志着中国进入“法治”阶段（毛里和子2009，pp.108-110）。此外，针对政府信息公开制度与档案法改订之间的关联，陈忠海等人将相关论述进行整理，并提出具体建议（陈忠海等著2010年，2008年）。

[†] 大阪大学法学研究科，博士後期課程

会议文献。

中共中央党史征集委员会：《遵义会议文献》（SS10344369），1985年。

中共中央党史研究室：《中国共产党历史》第1卷，中共党史出版社2010年。

中共中央书记处编：《六大以来一党内秘密文献（上下）》，人民出版社1981年（1987现代资料研究所）。

中共中央组织部、中共中央党史研究室、中央档案馆：《中国共产党组织史资料》第7卷（上），中共党史出版社2000年。

中国人民大学中共党史系资料室编：《中共党史教学参考资料》（第二次国内革命战争时期，下），1979年。

中国人民解放军政治学院党史教研室编：《中共党史参考资料》第11册，1979年。

中央文献研究室编：《建国以来重要文献选编》（中国共产党文献资料库 CD-ROM），中共中央党校出版社、中央文献出版社1998年。

邹锡明编：《中共中央机构沿革实录》，中国档案出版社1998年。

竹郁：《把历史的内容还给历史—西路军初探》，《党史研究资料》，1983年第74期。

陈云：《遵义政治局扩大会议传达提纲》（1935年），遵义会议文献、陈云文选。

邓小平：《对起草“关于建国以来党的若干历史问题的决议”的意见》（1980-1981年），中国共产党文献资料库。

石川禎浩：《中共党史研究之起步与杂志〈党史资料〉》，《中国当代史研究工作坊（第一届论文集）》，华东师范大学中国当代史研究中心·京都大学人文科学研究所现代中国研究中心主办，2012年。

毛里和子：《中国の改革開放30年を評価する—制度化の視点から》，《ロシア・ユーラシア経済》，第928号。

杨奎松（丸田孝志译）：《中国共产党史研究的历史与课题》，《现代中国研究》，2001年第8号。

ダール，R. A. (Robert Alan Dahl): 《デモクラシーとは何か》，中村孝文译，岩波書店2001。

ピアソン，ポール (Paul Pierson): 《ポリティックス・イン・タイム—歴史・制度・社会分析》，粕谷祐子监译，勁草書房2010年。

田中仁：《1930年代中国政治史研究：中国共産党の危機と再生》，勁草書房2002年。

田中仁（赵永东等译）：《20世纪30年代的中国政治史—中国共产党的危机与再生》，天津社会科学院出版社2007年。

1980 年代党史研究制度的重建和展开

田 中 仁

The Re-establishment of the Chinese Communist Party's Research Institutions for Its Official History in the 1980s in China

TANAKA Hitoshi

摘 要

中华人民共和国成立后，以 1951 年设置的毛泽东选集出版委员会和党史资料室为中心，中共党史资料（包括毛泽东文献在内）的收集与编纂工作开始展开。毛泽东选集出版委员会在 1951-1953 年以及 1960 年出版了《毛泽东选集》4 卷本，党史资料室则在 1952-1955 年间连续发行了 24 期《党史资料》。该时期所形成的中共党史研究制度，因 1950 年代末以来中国政治的激进化及文化大革命的爆发而产生变异以致瓦解。因此，本论文将对 1976 年毛泽东逝世之后、党史研究制度的重建与展开进行考察，并进一步探讨其对于 1980 年代中共党史研究局面的内在影响。

(担当委員：坂口一成[‡])

<http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/box2/discussionpaper.htm>

[‡] 大阪大学法学研究科・准教授